

しろい 議会だより



発行：白井市議会 編集：白井市議会だより編集委員会 千葉県白井市復1123 ☎047(492)1111 FAX047(492)1629

ゆたか（なし坊のおとうさん）
平成24年11月15日発行（第119号）



梨マラソン10キロスタート（運動公園）

9月定例議会

9月3日から10月2日まで、
30日間の会期で開きました。

今議会では、教育委員の
任命やまちづくり寄附金条
例の制定、補正予算など、
議案18件が提出され、16
件が原案可決となり2件が
継続審査となりました。

また、議員から発議案2
件が提出され、原案可決と
なりました。

（審議結果一覧は5頁に掲載）

暴力団排除条例

制定される

本会議で 審議された 議案

諮問第1号 人権擁護委員
の推薦につき意見を求める
ことについて

松倉正昭氏の任期満了に
伴い、新たに坂本兼一氏を
推薦するものです。

質疑、討論はありません
でした。

諮問第2号 人権擁護委員
の推薦につき意見を求める
ことについて

興津圭子氏の任期満了に
伴い、新たに山本香緒利氏
を推薦するものです。

【主な質疑と答弁】

問 人権擁護委員の人数と
年齢構成は。

答 男女各2名、50代60代
各2名です。

問 相談件数は。

答 定期相談で平成21年16
件、平成22年8件、平成23
年4件です。臨時相談はふ
るさと祭りで実施していま
すが、平成21年から23年ま
で中止を含めて相談はあり
ませんでした。

問 一般会社に勤務されて
いるが、支障はないか。

答 勤務先の会社に理解頂
いており、支障がないと伺
っています。

議案第1号 教育委員会委
員の任命について

米山一幸氏の任期満了に
伴い再任するものです。

【主な質疑と答弁】

問 教育委員の選任だが、
教育長を前提としたものか。

答 引き続き教育長に就任
してもらいたいですが、互選の
ため、教育委員会の決定に
よるものと思います。

問 教育長の教育論を聞か
れましたか。

答 子供たちが地域で安心
して暮らせる、生涯このま
ちに住みたいと愛着がもて
るまちづくりや教育をして
いきたい、とのことでした。

義務教育においてはピア・
サポートの導入やいじめ防
止、保護者との意見交換等
を積極的にを行っています。

生涯学習については総合型
スポーツの普及、市民大学
校の設立等、あらゆる分野
において市民の方々の活躍
の場の創設も行っていきます。

問 市長と教育長の職務上
の関係と権限上の関係は。

答 教育においては行政に
対して中立性が保たれる仕
組みになっています。教育
委員は議会の承認を得るこ
とまた、教育行政は教育委

員会の合議制で決まります。
市長は予算等の総合調整権
もあるため、教育委員会と
の関係を考え、その職務に
各々精励しています。

問 財政状況が厳しい中、
教育環境を向上させている
という評価があるが。

答 教育長が現場に行つて、
先生や保護者と意見交換を
しています。ソフト面、ハ
ード面で現場主義を貫いて、
費用のかかるものは市長部
局に相談するなど話し合い
を十分行い、お互いにより
よい教育を目指しています。

【主な討論】

◇反対◇

●人口急増に対する見通し
が不足している。教育施
設の指定管理は行うべき
ではない。教育の本質的
な議論がされておらず、
進めることもできないと
思われる。

●児童・生徒の安全を軽視
している傾向がある。放
射能対策への教育委員会
の対応が遅かった。市民
参加の芸術的な活動が縮
小している。

●同じ方が12年やることで
マンネリに陥らないかと
危惧し不同意とします。

●運動公園の運営方針、文
化会館の自主事業、図書
館運営等に関して意見が
異なるので反対します。

●青少年交流は中学生だけ
でなく小学生も派遣すべ
き。教育長の立場を逸脱
したと思われることもあ
り、地域猫への個人的態
度も適任と考えられない。

●リーダーとしての資質に
人を育てることが必要で
教育委員会部局の人たち
が育っているか疑問を感
じます。情報公開や市民
参加が教育委員会部局は
遅れている。

◇賛成◇
●米山氏には教育委員会や
行政に挑戦してもらい、
長い間、学校教育経験者
が統率していた教育委員
会に残る残滓を一掃して
いただきたい。

●教育長の教育行政を見る
と、非常に冷静で的確な
手腕を発揮されている。
先生やまわりの大人たち
全員が情熱を持って取り
組まなければ制度だけで
は、日本の教育は乗り切
れないと思う。環境づく
りをどうするか教育長に
考えていただきたい。

●総合的に判断して、米山
氏の手腕をさらに深めて、
皆様からの意見を参考に
しながら、4年間務めて
いただきたい。

●今の教育長の実績・職責
に対して教育現場に大き
な力となっているので、
賛成します。

議案第2号 固定資産評価
審査委員会委員の選任につ
いて

小林正直氏の任期満了に
伴い、新たに鶴野洋次氏を
選任するものです。

質疑、討論はありません
でした。

議案10号 千葉県後期高齢
者医療広域連合規約の一部
を改正する規約の制定に関
する協議について

外国人登録法の廃止によ
り、千葉県後期高齢者医療
広域連合長から規約の変更
の協議があり、提案するも
のです。

質疑、討論はありません
でした。

12月定例議会は11月22日（木）からの予定です。詳しい日程は☎492-1111内線3511-3513でお問い合わせください。

各常任
委員会で
審議した
議案

補正予算

一般会計

議案第11号 平成24年度白
井市一般会計補正予算（第
3号）について

歳入歳出に12億3519
万9千円を追加し、歳入歳
出の総額を183億632
9万3千円とするもの。
主な歳出は、公共施設整
備保全基金積立金10億66
4万5千円。予防接種委託
料2306万4千円。七次
台小学校への通学路新設に
伴う用地等買収費5419
万1千円など。

●総務常任委員会
【主な質疑と答弁】
問 庁舎等管理に要する経
費の中の工事請負費につい
て、市役所庁舎整備がさし
せまった現段階で授乳室を
設置することとした経緯は。

答 授乳室は保健福祉セン
ターにもなく、設置を求め
る声がありました。庁舎整
備を待っていました。昨年
の庁舎整備検討委員会の
委員から、早急にできるも
のは早目に対応をといった
意見もあり、簡易的に整備
をさせていた。だきたい。
討論はありませんでした。

●文教民生常任委員会
【主な質疑と答弁】
問 障害者居室確保委託料
を計上した理由は。
答 障害者の虐待防止法の
施行に伴い、市が保護措置
を講じる必要があります。
問 一時保護の場所は。
答 南山の障害者支援セン
ターを予定しています。
問 一時保護の事例が過去
にあったか。
答 ありません。
問 軽度・中等度難聴児補
聴器購入費助成金について。
答 補聴器購入費の三分の
二を、市と県が助成します。
問 災害時用井戸の水中放
射性物質の濃度測定につい
て。
答 第2小学校の井戸水は、
児童が利用するので検査が
必要です。
討論はありませんでした。

●環境経済常任委員会
【主な質疑と答弁】
問 市道新設改良事業の用
地等買収費の積算内訳は。
答 買収済みは2111万
6千円。交渉中のは1668
万6千円です。不足額が1
280万2千円になります。
また新規が見込まれるもの
が4138万8千円あり、合
せて5419万1千円の補正
です。
問 七次台小学校の新通学
路用地の買収状況は。
答 通学路については、今
回の補正予算分も含めすべ
て了解は得られています。
拡幅分は買収を終え、間も
なく工事に入ります。なお、
新規の道路は現在交渉中で
す。予算がないので契約は
できませんが、交渉の中で
は了解を得ています。
討論はありませんでした。

特別会計

議案第12号 平成24年度白
井市国民健康保険特別会計
事業勘定補正予算（第1号）
について

高額療養費の不足分を補
正するものです。
【主な質疑と答弁】
問 退職被保険者の高額療
養費は必ず支払基金などか
ら歳入保障されるのか。
答 退職被保険者の保険給
付費は、法令等により支払
基金から交付金が交付され
るので、保障されることに
なっています。
討論はありませんでした。

議案第13号 平成24年度白
井市介護保険特別会計保険
事業勘定補正予算（第2号）
について

補助金等を国、支払基金
県、市に返還するもの。
【主な質疑と答弁】
問 返還の理由について。
答 平成23年度分の事業が
確定し、実績が当初見込み
より少なかったため、差額
を返還します。
問 地域支援事業の具体的
内容について。
答 講演会・教室等の実施
介護予防手帳の配布、介護
予防推進委員の活動、ケア
マネジメント等があります。
討論はありませんでした。

議案第14号 平成24年度白
井市下水道事業特別会計補
正予算（第1号）について

歳入歳出予算の総額に、
それぞれ152万2千円を
追加するものです。
質疑、討論はありません
でした。

議案第15号 平成24年度白
井市学校給食共同調理場事
業特別会計補正予算（第1

号）について

異動等により人件費の変
更があったので補正するも
のです。
質疑、討論はありません
でした。

議案第16号 平成24年度白
井市水道事業会計補正予算
（第1号）について

収益的収入及び支出の見
積を3万5千円減額し、資
本的収入及び支出の見積を
182万3千円増額するも
のです。
質疑、討論はありません
でした。

補正予算以外の
議案審議

●総務常任委員会

議案第3号 白井市まちづ
くり寄附金条例の制定につ
いて

これまで寄附金の受け皿
がほとんど無く、一部の福
祉関係を除き、財源に直接
充当する処理をしていまし
た。本条例は、その受け皿
整備を目的とするものです。
【主な質疑と答弁】
問 条例の必要性について。
答 これまで寄附金は、翌
年度に繰り越すと一般財源
扱いになり、寄附の内容が
見えにくかったため、寄附
者の意向を十分反映させる
制度が必要です。また、ふ
るさと納税制度の活用た
めにも必要と考えます。
問 寄附者のメリットは。
答 ふるさと納税制度には
所得税と住民税の寄附金控
除があります。
問 寄附者の意向を反映さ
せる配慮とは、具体的には。
答 13項目示した事業から
指定していただき、その事
業の財源として寄附をいた

だく形になります。それら
を台帳管理し、執行時には
いつこういった事業で使わ
せていただきますといった
お知らせを行う考えです。
問 寄附があまりにも少額
であったり、あてはまる事
業がなかった場合の対処は。
答 あてはまる事業がない
場合は3年、4年という長
期の計画の中で必要な事
業が出た時に充てていきます。
ただ、寄附者の意向や、す
ぐにやってほしいという考
え方もあるので、市として
は必要な事業があれば、少
額であってもその事業に充
当していきたいと考えます。
討論はありませんでした。

議案第4号 白井市公共施
設整備保全基金条例の制定
について

基金の統廃合を行ない、
市の主要施設（市役所、各
センター、小中学校等）の
新設・維持修繕に関するコ
ストを一元管理するための
基金を設置する条例です。
【主な質疑と答弁】
問 統合・廃止される教育
施設基金の、今までの使わ
れ方は。
答 小中学校の校舎、体育
館の耐震化等の改修工事の
一般財源に充当してきまし
た。平成24年度で底をつく
見込みでしたが、実際には
もう1年程度現状のまま
もつことになっています。
問 目的基金がなくなるが
各事業の継続はどのように
しますか。
答 施設整備の4つの基金
がなくなりますが、教育施
設以外は、ストックマネジ
メントシステムの中に施設
の新築、改修、補修等を含
めていきます。教育施設基

金もなくなりますが、新し
い基金を活用していきます。
討論はありませんでした。

議案第6号 白井市土地開
発基金条例の一部を改正す
る条例の制定について

土地開発基金は、市の施
策に将来必要となる土地を
先行的に取得するための基
金で、その基金の現金を大
幅に取り崩す（取り崩した
現金は公共施設整備保全基
金に充当）内容です。
【主な質疑と答弁】
問 基金に現金を1億円も
残す意味は。
答 市において用地を先行
取得する計画や見通しはあ
りませんが、地主の意向で
すぐ購入をしてほしいなど、
何か緊急の場合の担保とし
て1億円を設定しました。
討論はありませんでした。

●文教民生常任委員会

議案第9号 白井市保健福
祉センターの設置及び管理
に関する条例の一部を改正
する条例の制定について

歯科診療所を閉所するた
め、平成13年度から実施し
てきた訪問歯科診療を廃止
するものです。
【主な質疑と答弁】
問 歯科診療所の平均利用
者数と一人当たりの経費に
ついて。
答 平成23年度は12人16回
の利用です。経費は1回当
たり4万円から19万円です。
問 閉所にあたり、代替案
を歯科医師会と協議したか。
答 市内では訪問歯科診療
を4機関が行っています。
白井市エリアでは40機関以
上になります。年末年始の
対応は歯科医師会と協議し
ます。
討論はありませんでした。

議会を傍聴して
みませんか

白井市議会では、議場での傍聴のほか
にインターネットでのライブ中継も行っ
ています。ぜひご覧ください。
次の定例会は

11月22日（木）午前10時
開会予定です。



●環境経済常任委員会

議案5号 白井市暴力団排
除条例の制定について

暴力団の排除を推進し、
市民生活の安全と平穏を確
保するため、新たに条例を
制定するもの。
【主な質疑と答弁】
問 条例上程までの経緯は。
答 庁内検討委員会を設置
し調整会議・政策会議を経
て骨子案を決定しました。
その後議会に対しては全員
協議会で骨子案を説明する
と共に市民の皆様方には意
見交換会を開き27名という
多くの方々が参加されまし
た。またパブリックコメン
トについては、本年5月15
日から31日までの間の17日
間で実施しましたが、意見
等はありませんでした。
問 市内において暴力団に
脅され利益を強要された事
例は。
答 白井市管内では現在の
ところございません。
問 白井市暴力団排除条例
の制定による市の行う事務
への影響は。
答 補助金の支出や公共工
事から暴力団を排除するた
め、当初の審査また審査に

漏れた後に発覚した際にも
契約が解除できる制度です。
また施設においても暴力団
を隠して利用許可を受けて
も、その事実が判明した段
階で直ちに取崩しができ
るなどといった、許可後の
曖昧さが払拭できます。元
請け業者だけでなく下請け
業者等にも及ぶ制限となっ
ています。
問 警察とのホットライン
について。
答 情報提供の方法等は情
報の守秘義務等を盛り込み
印西警察署と協定を結び行
います。また県警本部との
照会が必要な事案について
は印西警察署を経由し行い
ます。
問 テキ屋と暴力団の違い
及び取り扱いは。
答 全てのテキ屋が暴力団
に関与しておらず、紛らわ
しい際は、警察への照会や
協議をして対応します。
問 条例の施行に伴い本市
の防犯力の現状と今後の対
応は。
答 印西警察署管内は広範
囲であり加えて人口も急増
しており、特に本市におけ
る110番通報対応時の警

●被害者は発症が数十年を経て出ていることです。

5まで含めて区分があり、
要介護1はできるだけ家族

げたら生存権・生活権を保
障したと考えられているの

やらなくてはいけない。
また、負担割合を変えな

明書は、医療を受けて10割負担した後で7割を返還す

●市町村国民健康保険に加入されている方の平均像

は、他の健康保険に比較すると年間所得は半額以下にもかかわらず1世帯あたりの保険税調定額には大差なく、保険税を上げるのは限界です。

◇賛成◇

●国民健康保険は保険制度であるが、民間保険とは違い憲法25条に基づき国民の健康を守るための保険として制定されている。加入者の多くは自営業者や高齢者、無職、または不安定な収入の若年層です。国民の生活実態に合った保険税、利用しやすい制度であるべきです。

●憲法は国民が心して守っていかなければならないものという基本線に立ち、憲法25条を基本として、国民が等しく生存権を保障されるということが本陳情の趣旨であろうと考え、賛成します。



陳情第5号 東海第二原発の廃炉を求める陳情

環境経済常任委員会において審査され、採決の結果、賛成多数により採択すべきものと決定しました。

【主な質疑と答弁】

問 原発の再稼働制限、新設を行わない等の国の定めがあるが認識は。

答 身近にある東海第二原発が、もし事故を起こしたら大変なこと。茨城、千葉

基準を示しその中で判断すべきです。

◇賛成◇

●賛成します。この東海第二原発は首都圏に非常に近い。もしこの原発で、この間のような事故が起これば、大きな被害となり、日本の機能を沈没させてしまう。

おり、現在停止中です。東日本大震災で重大事故に至らなかったのは幸運としかいえず、「だまっではいられない」との心情は理解できる。

決算総括質疑

問 経常収支比率において臨時財政対策債などが財源となり、収支比率が改善されたように見えるが、どのように捉えていますか。

答 経常収支比率は23年度で90・3％と前年度比1・2ポイント改善しました。主な要因は21年度に利率の高い地方債の繰上償還を実施し、公債費が5億4215万円ほど減少したこと。地方交付税等の算定方法の改定により、普通交付税交

決算審査特別委員会を設置

平成23年度決算を審査するために設置しました。10月15日から26日までの間で審議を行いました。審議の経過と結果については、12月定例議会において委員長から報告後、採決となります。

決算審査の詳細については、次回議会だよりでお知らせします。また、委員は次のとおりです。

委員長	山本 武
副委員長	松井 節男
委員	多田 育民
	永瀬 洋子
	福井みち子
	中村繁太郎
	影山 廣輔
	長谷川則夫
	鈴木 泰彦
	植村 博
	天下井 恵

財源として扱われています。

ますか。

問 東日本大震災を起因とする決算への影響は。

答 22年度一般会計補正第7号により、災害復旧費7187万9千円を増額し、年度内完了が見込めないことから、23年度に明許繰越をしました。また22年度に事業完了予定の23事業、約3億2667万円も、23年度に事故繰越をして実施しました。23年度一般会計補正第6号で保健福祉センターの復旧工事など1955万1千円を計上し対応しています。震災の影響で国の補助金交付が保留され、23年度に予定していた七次台中学校体育館改修工事と七次台中学校グラウンド改修工事が23年度に明許繰越をしたため、遅れています。

問 23年度の入札制度改革の結果をどのように総括されましたか。

答 23年度には工事のみで実施していた電子入札を物品、委託について試行として実施し、24年度からは財務規則で定める入札案件については原則紙入札を廃止し、電子入札に全面移行しました。一般競争入札においても物品、委託についても23年度に試行し、今年度から1000万円以上の工事、500万円以上の委託、80万円以上の物品購入、40万円以上の賃貸借は一般競争入札として範囲拡大を図りました。本年1月27日に入札等監視委員会を設置しましたが、入札や契約手続きが不適切との指摘はありません。

問 人件費と繰出金の抑制について、その取り組みは。

答 人件費の抑制では、計画的な採用による職員数の抑制、組織の見直しと多様な任用制度活用による組織の効率化、職員給与の減額の取り組みを行いました。繰出金の抑制では、各特別会計において、独立採算制を基本原則としています。徴収率の向上や未収金の徴収などにより、自主財源の確保と経費の削減に努めています。各保健事業勘定における利用者増に伴う給付費の増加により繰出金合計の対前年度比は5・2％、4680万5千円の増です。

問 法人市民税、固定資産税の増額の要因は。

答 法人市民税のうち、製造・流通・鉄鋼業などの業種で企業の業績が向上したため、法人税割額が増加したと捉えています。固定資産税では、新築住宅に対する減額措置が終了したことによる増と、根・堀込地区等において新築家屋が増加したことに伴うものです。

北総地区市議会正副議長会 議員研修会

10月19日に成田市において平成24年度の千葉県北総地区市議会正副議長会議員研修会が開催されました。

【白井市・八街市・香取市・匝瑳市・富里市・印西市・旭市・佐倉市・成田市・銚子市・四街道市11市の正副議長並びに議員約210名が参加】

今回お招きした講師は、小林弘和氏。専修大学法学部教授で地方自治や市民運動に精通している方で「地方議会の活性化」と題して、これまでの学術の成果を生かしユーモアを交えたお話をしていたきました。

主な講演内容は①今日の自治体がおかれた状況②新たな時代に求められる自治体・議会の変革と課題③自治体が直面する主要課題と議会の重要性④今後の地方自治のあり方と議会改革の方向性⑤これからの議会・議員のあるべき姿などで、指導中のゼミの学生が持つ地方議会への認識や学習を

通じての実体験など、具体例を織り交ぜながら語られました。

特に印象深かったことは、市民の皆さんが持たれる議員像と議員自ら理想として追い求めている議員像が異なっており、このギャップから、議員さらには議会に對して不信任を抱くことになる、という事案でした。

私たち議員も市民の皆様方の代表という自覚をもつて日々の活動を行っているつもりではありますが、いつの間にか、自分一人の考えや行動に、すり替わってきているのではないかと、ここでもう一度、議会活動や政治活動における志や意思決定が本当に市民目線で取り行われてきているかを検証する良い機会でした。

議員各々が更に身を律することにより市民の真の付託に応じられ、議員や白井市議会に對しても正しい理解や認識が得られるものと感じられるお話でした。

議会ホームページの一部を変更しました

定例議会の日程のほか、議会運営委員会などの会議開催が決まりしだい、議会ホームページ上の◎市議会からのお知らせ・委員会等会議日程欄に掲載します。随時、更新しますのでどうぞご覧ください。



議案等審議結果一覽表

○は賛成　×は反対　―は採決に参加

	議案等 番 号	件 名	付 託 委員会名	審 議 結 果	各 議 員 の 賛 否																				
					市民の声		公明クラブ			しろい政和						結ゆうSHIROI				市民自治 ネットワーク		自治と まち づくり	日本 共産党	会派 まち づくり	議長
					松井	福井	素田	石井	植村	石田	古沢	長谷川	秋本	血脇	鈴木	幸正	岩田	中村	天下井	山本	影山	永瀬	鳥飼	多田	
市長提出のもの	諮問 1	人権擁護委員、坂本兼一氏の推薦	—	適任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—		
	諮問 2	人権擁護委員、山本香緒利氏の推薦	—	適任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—		
	議案 1	教育委員会委員、米山一幸氏の再任	—	同意	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×	○	×	×		
	議案 2	固定資産評価審査委員会委員 鵜野洋次氏の選任	—	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—		
	議案 3	まちづくり寄附金条例の制定	総務	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—		
	議案 4	公共施設整備保全基金条例の制定	総務	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—		
	議案 5	暴力団排除条例の制定	環境経済	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—		
	議案 6	土地開発基金条例の一部改正	総務	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—		
	議案 7	防災会議条例の一部改正	環境経済	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—		
	議案 8	災害対策本部条例の一部改正	環境経済	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—		
	議案 9	歯科診療所 24 年度末閉院に向けた 条例の一部改正	文教民生	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—		
	議案 10	千葉県後期高齢者医療広域連合 規約の一部改正	—	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—		
	議案 11	平成 24 年度一般会計補正予算（第 3 号）	各委員会	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—		
	議案 12	平成 24 年度国民健康保険特別会計事業勘定 補正予算（第 1 号）	文教民生	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—		
	議案 13	平成 24 年度介護保険特別会計保険事業勘定 補正予算（第 2 号）	文教民生	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—		
	議案 14	平成 24 年度下水道事業特別会計補正予算 （第 1 号）	環境経済	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—		
	議案 15	平成 24 年度学校給食共同調理場事業特別会 計補正予算（第 1 号）	文教民生	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—		
	議案 16	平成 24 年度水道事業会計補正予算（第 1 号）	環境経済	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—		
	議案 17	平成 23 年度歳入歳出決算の認定	決算審査 特別委員会	継続審査	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
議案 18	平成 23 年度水道事業会計決算の認定	決算審査 特別委員会	継続審査	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
議員提出のもの	発議 1	アスベスト問題の早期解決を求める意見書	—	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—		
	発議 2	東海第二原子力発電所の廃炉を求める意見書	—	可決	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	—		
請願・陳情	請願 4	建設業従事者のアスベスト被害者の早期救済・ 解決を図るよう国に働きかける意見書の提出 を求める請願書	文教民生	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—		
	陳情 3	介護保険制度の改善を求める陳情書	文教民生	不採択	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	○	○	○	○	×	—		
	陳情 4	社会保障としての国民健康保険制度を守り、 改善を求める陳情書	文教民生	不採択	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	—		
	陳情 5	東海第二原発の廃炉を求める陳情	環境経済	採択	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	—		
	陳情 7	印西クリーンセンター移転建替え問題に関する 陳情書	環境経済	継続審査	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		

市政のここが知りたいたい

16人(30項目)の質問があり、その要約を掲載しました。詳細については、会議録をご覧ください。この記事は各議員が作成しています。

影山 廣輔議員

循環バス「ナツシー号」運行改定の方針・あり方を問う

問 来年度運行改定に先立ち、利用者ニーズの把握は。
答 アンケート調査を9月中旬に21日間実施します。
問 アンケート用紙を病院等医療機関に置かないのは。
答 今後の検討課題です。
問 これまで運行してきた中で見出された問題点は。
答 乗り継ぎや乗客への配慮に欠く運転等があります。
問 乗り継ぎがなるべく無いよう東西直結を考えると。
答 前回ルートを大幅に直したので今回は考えません。
問 前回改定で地域公共交通会議の了承も無く切り捨てたのは。
答 アンケート調査の結果も踏まえながら研究したい。

中村 繁太郎議員

印西クリーンセンター次期中間処理施設撤回か

問 山崎前管理者、白井市長、栄町長は9住区移転建替えて進めていましたが、板倉新市長は、現行案の白紙撤回と言っておられます。
答 次期施設整備についてこの結果を受けて、白井市長としてどのように対処されるのか。
問 スケジュールが示されたが、確認することが多く、まだ白紙撤回を認めていません。
答 現計画を変更するのであれば、組合議会に新たな計画を提案し、議決することが必要です。

いじめ対策について

問 現在いじめがあるのか。
答 23年度中、小学校4校、中学校5校で52件あり、31件は解決し、19件が継続支

岩田 典之議員

印西市長交代による当市への影響は

問 印西クリーンセンター更新計画への影響は。
答 白紙撤回の説明を受けましたが、代替案が示されないため判断できません。
問 代替案を求める前に市長自身の案はあるのか。
答 移転の更新計画が最良と判断しているので、それ以外の案は持っていません。
問 副管理者として組合議会への提案はどうなるのか。
答 印西市の案を見極めてからの提案となります。
問 北総鉄道への影響は。
答 合意期間中の補助金支出の継続を確認しています。
問 各校で学期ごとにアンケート調査し、個人面談をすることになっています。
答 板倉市長は支援補助金は出さないと言っているが、27年度以降の補助金は支出しないことを市民に約束しています。また更なる値下げも不可能ではないと感じているところです。
問 前回把握していなかったURの償還利率は。
答 把握できない状況です。
問 1・56%に変わっている。
答 印西市長は千葉ニュータウン計画はUR任せにはしないと発言しているが、進捗状況の違いがあり影響はないと考えています。

永瀬 洋子議員

障害者支援センターと精神障害者の支援

問 障害者支援センターは指定管理者による運営のもとに2年前に開設されました。利用者はおもに知的障害者と身体障害者であり、精神障害者は相談事業を除くと利用していません。
問 障害者自立支援法は知的、身体、精神の3障害を対象としています。精神障害者



障害者支援センター

植村 博議員

福祉避難所の設置、運営の準備を

問 福祉避難所の設置を。
答 高齢者、障がい者等特別な配慮を必要とする方のため、必要に応じて開設される二次避難所で、大事な施設と考えています。利用可能な施設を把握し、防災計画の中に位置づけます。
問 対象となる方の把握は。
答 一万一千人が対象です。その中には既に介護施設等に入所している方等もあり、要援護者避難プラン計画と連携し把握に努めます。

白井駅前ロータリー整備

問 駅前ロータリーの噴水「梨の泉」の再稼働を。
答 白井駅前のシンボルです。財政・維持管理の問題から停止し、今はモニメントとしての存在です。再稼働が可能かどうかは積算の中で検討してみます。
問 ミストシャワー設置は。
答 設置は考えていません。
問 駅前水族館や機関車展示についてのお考えは。
答 維持管理、経費も含め会議の中で話題としたい。

多田 育民議員

北総線の沿線開発と地域振興策は

問 北対協の活動は。
答 印西市としっかり提携し、対処していきます。
問 北総線沿線活性化協議会の方はどうですか。
答 グレードアップ「ナリタ」の提言をうけて考えていきます。
問 カジノIRの県の新組織はどうなっていますか。
答 7月24日にプロジェクトチームが設立されました。
問 成田カジノIR推進協議会の活動はどうですか。
答 市長や議長に要望活動をすると同時に、PTAや区長に説明しています。
問 県内二つの沿線の戦い

石井 恵子議員

いじめの実態とその捉え方

問 市内過去3年間のいじめの実態と千葉県の実態について伺います。
答 20年度83件、21年度38件、22年度69件です。県の小中高등학교・特別支援学校では22年度が8335件で前年の6674件より増加しています。全国で4番目の多さです。
問 いじめの定義は。
答 いじめとは「当該児童が一定の人間関係のあるものから心理的・物理的な攻撃を受けたことにより精神的な苦痛を感じているもの、起こった場所は学校の内外

鳥飼 博志議員

高齢者・障害者の生活相談と支援は

問 不審電話や詐欺などから高齢者、障害者を守るため、市民相談員制度を創設してはいかがでしょうか。
答 身近で気軽に相談できる体制は必要と考えます。市民相談員の必要性も含めて検討したいと思っています。
問 市民後見人の導入は。
答 市民後見人の育成は市町村の努力義務になりました。昨年から講演会を開催しています。引き続き市民後見人の支援に努めます。

文化センターの管理について

問 文化センターの文化会館、図書館、プラネタリウ



ム、郷土資料館は教育施設として指定管理にすべきではないと思いますが。

答 現在のところ指定管理は考えておりません。

問 複合施設の利点を生かした企画の一体化は。

答 図書館とプラネタリウムでは実施しています。なお各館の専門性を生かし、共同テーマでの展示など教育委員会等で検討します。

血脇 敏行議員

タイ王国での梨PR活動は

問 千葉県物産フェアの参加に至った経緯を伺います。

答 千葉県から梨業組合に対し、タイ王国において県産品の輸出促進の一環として出品者募集のため、白井の梨の応募について打診があり、出品が決定したものであります。市としても基幹産業である農業の振興・後継者の育成、今後の輸出につなげられるようにタイ

問 現地でのPR活動の内容を伺います。

答 千葉県知事による梨を含む千葉県産品のトップセールスに参加し、来場者に直接白井産梨のPRを実施、販売会場では試食提供・チラシの配布を行いました。また、日本産農産物の輸入業者との話し合い、市内スーパーの視察を行いました。今後の農産物海外輸出に向けた市の支援体制について伺います。

答 基幹産業の1つである農業を発展・推進させることは大きな意義があると捉え、これからも積極的な支援をしたいと考えています。



タイ王国での梨PR活動のようす

市内業者の育成で地域経済の活性化や雇用と税収の確保を

長谷川 則夫議員

問 本年4月から開始された住宅リフォーム制度の活用状況はどうですか。

答 8月末の申請件数が20件、補助申請額が132万6千円となっています。

問 市民へのPR活動はどのように行っていますか。

答 4月と8月の広報に掲載しました。市のホームページ

造園業の入札実績は。

答 公園緑地の管理委託や学校などの樹木剪定委託など15件の入札を実施。制限付き一般競争入札で実施した8件のうち4件を市内業者が落札しました。指名競

争入札は7件実施し全て市内業者を指名しました。

問 除染作業の入札方式は。

答 市内業者を優先して指名競争入札としています。「なし坊ファミリーの活用」についても質問しました。

山本 武議員

印西市長の交代によるゴミ処理計画の変更は

問 管理者、副管理者は。

答 8月6日、構成市町の長による会議で管理者には印西市長、副管理者に白井市長と栄町長を互選しました。

問 移転計画は「白紙」になったのですか。

答 9月5日に印西市長から代替え案に関わるスケジュール案の説明がありました。構成市の長としての案であり、組合として改めて協議することになります。

白井駅南側通路、樹木の根回り除染が完了しなかった理由は

問 市民団体から夏祭りの1ヶ月前に除染の要望が出されていたが。

答 はぎ取り土壌の置き場が無いため、高線量の放射線を覆土で低減させる方法をとりました。

問 2日間とも除染の指示では無かったのか。

答 除染作業としてはできないので覆土作業の指示となりました。覆土では3カ所で線量を基準内に抑えることができました。

福井 みち子議員

市街化調整区域の開発と市の将来像

問 市街化区域の開発はほぼ終了している。調整区域の土地利用と人口増をどのように考えるか。

答 良好な住宅地域、緑の保全地域を見極め、人口を含めまちの発展・将来像を市民と一緒に考えます。

問 都市マスタープラン見直しの中で、南園地区について検討していきたい。

答 直しの課題は。市街化調整区域の開発抑制が必要と考えます。調整区域の乱開発が進んでいる、実効性ある抑制は可能か。

国保税滞納の低所得者へ配慮を

問 国保税を1年以上滞納の世帯には資格証明書が発行され、医療費を一旦全額負担することになる。低所得者に対する対応は。

得者に対する対応は。

答 納税相談・分納納付を実施しています。資格証明観点から妥当です。

松井 節男議員

市の社会保障

問 在宅での介護を進めていくうえで医療と介護の連携は欠かせませんが、その進展について伺います。

答 今後3年間で5つの介護施設を整備する予定です。その施設に診療所を設置したいという事業者も多く、居宅介護の関係での訪問看護、訪問医療の充実が期待できます。その延長上で24時間型の訪問介護看護を実現できるように努めます。

問 米国では西ナイル熱が猛威を振るっています。蚊を媒介した感染を防ぐため、全市的に蚊の撲滅に取り組む等の対策を検討することが必要ではないでしょうか。

答 蚊、クモ、鳥インフルエンザ等に関し、国、県と連携し蔓延防止に努めます。

天下井 恵議員

富士・根(第三小学校区)のまちづくり

問 市街化調整区域で進む乱開発を、どのように防止しますか。

答 市は26年度に開発の基準を条例化するので、抑制・許可が可能になります。

問 南園地区の開発を進めながら、公共施設を作らないとする市の方針は矛盾だ。

答 都市マスタープランの見直しの中で、南園地区について検討していきたい。

問 市道の拡幅状況は。

答 順次歩道整備、用地買収を行っています。

問 富士中学校建設予定地の扱いは。

答 当面現状の暫定的利用を続けていきます。

問 富士中学校の建設を検討してほしい。

答 大山口中学校の余裕教室と今後の生徒数の状況で判断していきたい。

鈴木 泰彦議員

障がい児にもっと優しく「保育園・幼稚園」

問 市内の保育園・幼稚園の障がい児の入園規定・実態・今後の受け入れ体制について伺います。

答 公立保育園のみが保育に欠ける状態であれば、障がい児の別無く入園できます。又本市には、私立幼稚園しか無く入園は幼稚園側で判断しており市では実態を把握していません。今後調査を行い障がい児の受け入れについて市の関わり方を検討していきます。

北総鉄道の更なる運賃値下げ 悲願スカイアクセス停車

問 北総鉄道の黒字決算に伴う支援補助金無しの更なる値下げとスカイアクセス白井・西白井駅の停車について伺います。

答 今後も県・沿線自治体と協力し更なる値下げを努力します。又補助金合意に基づき5年間は支出しますが6年目以降は補助金の無い値下げを目指します。スカイアクセス停車は今後も新鎌ヶ谷駅の乗継の利便も含め要望してまいります。

石田 信昭議員

市内産業をもっと、もっと元気に

問 市内産業への優先的な対策について。

答 地産地消を促進する対策として、農産物直売所や朝市等の支援、学校給食等への地元農産物の供給、白井梨の海外輸出販売の支援、新たなブランド農産物の育成などに取り組んでいます。

問 市内事業者の受注機会の確保を図るため、市内業者への優先的な発注、市内業者の施工に限定した工事費用の助成制度、大規模工事の受注者に対する市内業者の下請け採用及び資材調達の下請け採用について伺います。

問 農商工の横断的連携の考え方と進め方について。

答 農商工業者が通常の取引関係を越えて協力し、お互いの強みを生かして売れる新商品、新サービスの開発、生産や需要の開拓を行うものであり、農業者が生産だけでなく加工、流通販売までを行う複合ビジネス企業の農業参入、新産業創業など、地域の活性化や雇用の拡大につながる振興策として捉えています。人材交流等や、信頼関係の醸成や合意形成を図って行く必要があると考えています。



常任委員会視察報告

総務常任委員会



箕面市で

ることはありませんが、個人情報保護法に関する誤解をときつつ、安心して名簿が活用できる環境整備を目指す内容となっています。また、災害条例については、災害時の市の対応能力の限界を念頭に置いて、特別態勢に向けた手続きや要安否確認者の安否確認に関するルールを定めています。

次に訪れた神戸市は、阪神淡路大震災から17年以上が経過し、一目見ただけではその痕跡も判らぬほどに復興している一方、貿易業などに与えられた影響を今も引きずっています。ここでは、ファシリティマネジメントの取り組みについてうかがいました。

ファシリティマネジメントとは、民間企業ではすでに取り入れられており、市役所庁舎や各センター等について、コストを最小にして最大の効果が得られるように保有・運営・維持するための総合的な管理手法で

現在の箕面市長が就任間もない頃、市民との対話を重ねていく中で、地域や自治会で名簿を作ろうと思っても個人情報保護を盾にうまくいかないといった声を耳にしたことや、インフルエンザが流行した際に、学校の保護者連絡網が配布されずに、学級閉鎖等の連絡が速やかに伝達されないという事態も発生したことから、自治会・PTA等の主要名簿の管理・運用のルールを定めた名簿条例が制定されました。この条例では名簿作りそのものや条例の



神戸市で

す。神戸市の例では、少子高齢化、人口減少社会の中で、公共施設の管理・整備にあてる財源が十分確保できるとは限らないということから、現在および次世代の市民が、安全な公共施設を安心して利用できるように、施設の長寿命化や用途転換、統廃合等を図るべく導入しています。また、神戸の特殊な事情として、震

文教民生常任委員会



尾道市で

文教民生常任委員会は、広島県尾道市御調（みつぎ）町及び三原市を視察しました。

御調町は平成17年3月尾道市に編入合併した町です。合併以降は、御調町時代に整備した社会資本を基に保険・医療・介護・福祉・文化・スポーツ・レクリエーション機能の集積と中国自動車道のインターチェンジを生かして、複合型の拠点として尾道市北部の発展を支えている町で、人口は約7千人強です。御調町には「地域包括ケアシステム」についてうかがいました。わが国は高齢化社会に向い、医療・福祉問題が懸念されている現状です。

災害後に大量に建てられた市営住宅への対応もあり、こちらの方が他の施設より総合管理計画が先行しています。

民が加わったネットワークづくりが急がれるべきとかがつてきました。次にたずねた所は、三原市で、広島県の中央東部に位置し、人口約10万人強です。ここでは子ども読書活動についてうかがいました。施設は「ほんごう子ども図書館」の名称で、広島県産の杉丸太を使用したログハウスの公共施設で、民間ボランティア団体により運営され、全国的にも新しい試みだそうです。図書館は開館から11年目を迎え、貸出冊数は13万冊を超えて利用者も増加傾向にあるとうかがいました。この図書館は、本の貸し出し、定例お

このような状況下、尾道市の御調町では、町内の公立みつぎ総合病院が中心となり、行政（保健所等）と連携して、「寝たきりゼロ作戦（介護予防）」を掲げ、高齢者介護の社会的支援、在宅介護の充実、予防・リハビリの充実などを基本目標とし「地域包括医療・ケアの実践と地域包括ケアシステムの構築及び住民のための病院づくり」を理念とし、従来の保健・医療・福祉の縦割り状況を、窓口を一元化し相互連携を構築することを進め、これらを包括的に扱うことが行えるようなシステムを構築したそうです。そして、このシステムが構築され機能したことにより、御調町における寝たきり高齢者の減少、医療費の減少、住民が満足地域の活性化など、成果が上がっているとうかがいました。

各市町村における地域包括ケアシステムの構築を、地域包括支援センターを中心に急がなければならない。また、行政・保健・医療関係者と福祉関係者、更に住

環境経済常任委員会

北海道池田町は十勝平野の中央やや東寄りにある人口約7500人、面積は371・91km²の町です。地形は平坦ですが、1年の寒暖の差は50℃以上といわれています。

昭和35年、農業振興策として、自生する山ウドに着目し、3年後には自治体初の酒類試験製造免許交付に至りました。ハンガリーでの国際ワインコンテスト



池田町で



三原市で

話会のほか、様々なイベントが行われ、地域に密着した図書館でありました。また、本図書館は、去る4月23日に「子どもの図書活動優秀実践図書館」の文部科学大臣賞を受賞されました。

で受賞し、町は「十勝ワイン」と名付け販売を開始。昭和49年には、工場、熟成庫、事務所、試験室、レストランの複合施設を「ワイン城」として建設。東京にも普及販売の拠点を持っていたこともあり、全国的に知名度も高く、観光面からも成功を収めました。

もちろん、原料が山ウドだけでは安定した事業は望めず、寒冷地に強い新品種を次々に作り出した努力あつてのことでした。この挑戦者たちの闘いはNHKの番組「プロジェクトX」で放送されました。

白井市議会は10年前にも視察しています。当時に比べ、種類も増え、付属工場も整備され、より活性化している様子を実感しました。ワイン事業は企業会計で運営されていますが、一般会

計へ繰り入れるほどの余裕を持つていました。名実ともに十勝平野の核都市である帯広市は人口約17万人。面積は618・9km²の市です。

ジャガイモ、小麦、豆、酪農など食糧自給率は1100%ですが、近年は農業やその関連産業だけでなく、サービス、流通などの産業も増えています。9割以上が中小企業で、地域の発展は中小企業の振興にかかっていることから平成19年に中小企業振興基本条例を制定しました。帯広市内だけでなく周辺地域も条例の対象としています。

制定後、条例の具体化を目指し、市内各団体からの40人で議論し「振興に関する提言」をまとめ、地域力を生かした活力ある地域産業の形成などを施策の基本方向とする「産業振興ビジョン」に発展させました。これらは平成22年度からの

の全公開などが高評価の一方、当初予算の情報不足、スペース不足、市民の声などを掲載する企画がない等の改善点が指摘されました。双方のメディアといえ

編集後記

7月に千葉県市町村議会広報研究会があり、白井の議会だより編集委員および担当職員もこれに参加しました。元中央省庁勤務の広報コンサルタントが語る「あのまに」「分かります」「住民とともに」という内容は一々もつともで、参考となりました。

この研修会では、実際の議会広報紙4点が具体例の素材となり「しろい議会だより」もその中の一つにあげられました。一般質問・審議内容の充実、議決結果



帯広市で

「第6期総合計画」に位置づけられています。地域ブランド化推進も取り組みの一つです。乳製品などの新商品開発や粉のま

ま出荷されていた小麦を市内で製粉・加工し、付加価値をつけるなどが順調に進んでいます。

白井市でも市民参加で作成された（仮）産業振興条例素案が市民意見公募（パブリックコメント）の段階になりました。実効性ある条例制定に向け、議会としての責任を感じています。

の全公開などが高評価の一方、当初予算の情報不足、スペース不足、市民の声などを掲載する企画がない等の改善点が指摘されました。双方のメディアといえ

ば、インターネットが連想されますが、印刷物でも不可能ではありません。研修会では「必ずしも必要ではない」とされた編集後記（今お読みの所です）を工夫して、市民・読者の声の欄にするのも一案と思いますが、いかがでしょうか。

（影山 廣輔）